

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	広域交通の確保事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030106
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	大 蔵 健 司	連絡先	233

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	06	第6節 公共交通の確保								
				細施策	01	広域交通の確保								
				事務事業	02	中央自動車道の利用促進事業								
	予算事業名	広域公共交通事業			会計コード	001	款	02	項	01	目	07	事業	02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	他地域と相互交流を進めるために交通手段を確保をする。高速道路では、高速バス利用者が無料で使用できる駐車場を設置・管理し、中央自動車道の利用促進を図るとともに、中央道の渋滞解消に向けた広域的な取り組みを沿線自治体と連携していく。また、鉄道の利便性を向上させるため、中央東線高速化促進広域期成同盟会へ参加し、JR東日本や関係機関等に要望を行うことができるよう、活動経費を負担する。												
	現状と背景 (どうして)	市民や観光客等が利用する、広域交通の利便性の向上を図る。												
	対象	受益者 (誰のために)	市民、観光客											
		対象 (直接働きかける)	駐車場用地所有者（利用できる状態を確保する）、駐車場（清掃等により利用環境を確保する）、JR東日本、関係機関等											
	意図 (どんな状態にしたいか)	高速バスや鉄道利用者の利便性の向上を図ることにより地域の発展を目指す。												
	手段・方法 (どうやって)	高速バス利用者の利便性を高めるため駐車場を確保し利用環境を整える。また、鉄道の利便性の向上に資するため沿線自治体で構成する協議会に参加し、JR東日本や関係機関等への要望活動などに協力する。												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		駐車場用地を確保する。	駐車場用地確保	件	駐車場用地所有者との土地の賃貸借関係を継続する。				3					
		駐車場内のゴミ清掃・草刈りをする。	利用環境整備	回/年	場内のゴミを清掃する。				3					
	成果指標	中央東線高速促進広域期成同盟会への参加・協力	会議参加回数	回					2					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		駐車場に関する苦情等がなく、利用者の利便性を確保する。	苦情対応件数	件	苦情等がない状況を確保するようするが、最終目標値を「0」に設定できないため、成果指				※					
	中央東線利用客の増	JR茅野駅乗降者数	人/日					3,800						

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	1,386,900	1,350,864	1,320,001	1,350,649	1,331,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,386,900	1,350,864	1,320,001	1,350,649	1,331,000		
職員数								
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人							
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	25.00	24.00	24.00	24.00	24.00		
D 活 動 指 標	駐車場用地確保	目標	件	3	3	3	3	3
		実績	件	3	3	3	3	3
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	利用環境整備	目標	回/年	3	3	3	3	3
		実績	回/年	3	3	2	3	3
	達成率	%	100.00	100.00	66.67	100.00	100.00	
会議参加回数	目標	回	2	2	2	3	3	
	実績	回	1	2	3	3	3	
達成率	%	50.00	100.00	150.00	100.00	100.00		
O 成 果 指 標	苦情対応件数	目標	件	0	0	0	0	0
		実績	件	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	JR茅野駅乗降者数	目標	人/日	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
実績		人/日	3,558	3,715	3,791	3,791	3,791	
達成率	%	93.63	97.76	99.76	99.76	99.76		
備考	JR茅野駅乗降者数は、JR東日本HPによる。平成29年度数値は、評価時点で未確定。 平成29年度利用率 第1駐車場67% (16台/23) 第2駐車場74% (35台/48) となっている。							

事務事業名	広域交通の確保事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030106
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	大 蔵 健 司	連絡先	233

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・高速バス利用者駐車場の確保と利用環境を快適にする。 ・中央東線高速化促進のための取り組み強化 ・北陸新幹線新駅誘致期成同盟会との連携	・月に3回利用状況の把握、ごみ清掃を実施 ・高速バス利用者駐車場の草刈実施	・リニア中央新幹線及び北陸新幹線の情報収集と中央東線高速化及び利便性向上のための提言等を行う ・今後も定期的に駐車場の状況を確認する。
第2期	・高速バス利用者駐車場の確保と利用環境を快適にする。 ・中央東線高速化促進のための取り組み	・中央東線高速化促進のための同盟会総会へ出席 ・月に3回利用状況の把握、ごみ清掃を実施 ・高速バス利用者駐車場の草刈実施	・リニア中央新幹線及び北陸新幹線の情報収集と中央東線高速化及び利便性向上のための提言等を行う ・今後も定期的に駐車場の状況を確認する。
第3期	・高速バス利用者駐車場の確保と利用環境を快適にする。 ・中央東線高速化促進のための取り組み	・月に3回利用状況の把握、ごみ清掃を実施 ・特急新型あずさ運行E353系運行開始 ・中央自動車道渋滞対策へ向け国会議員へ協力呼びかけ(副市長出席)	・リニア中央新幹線及び北陸新幹線の情報収集と中央東線高速化及び利便性向上のための提言等を行う ・今後も定期的に駐車場の状況を確認する。
第4期	・高速バス利用者駐車場の確保と利用環境を快適にする。 ・中央東線高速化促進のための取り組み	・月に3回利用状況の把握、ごみ清掃を実施 ・3月24日からスーパーあずさが全便新車両運行。 ・29年度は北陸新幹線新駅誘致期成同盟会活動はなし。	・リニア中央新幹線及び北陸新幹線等の情報収集と中央東線高速化及び利便性向上のための提言等を行う。 ・高速バス利用者駐車場の継続的な確保。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
リニア新幹線の工事着手と北陸新幹線の延伸に伴い、中央東線のさらなる認知向上が課題となってきた。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央東線の魅力度を高め、維持し続けていくために沿線の関係団体との連携強化と粘り強い要請活動の持続化。</li> <li>長期間駐車やゴミの投棄がたびたびあるので、定期的な確認が必要である。</li> <li>駐車場は利用度が高くなっているため、草刈りをする際に車に傷をつける心配がある箇所は除草剤の散布により対応する。</li> </ul>															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040134															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が高速バス利用者のために駐車場を設置・維持することは、中央自動車道の利用促進を図り、周辺交通環境整備のために必要である。</li> <li>中央東線の沿線の魅力度を高めるために、高速化だけでなく、利便性の向上を提言していく必要がある。</li> <li>中央自動車道の渋滞解消に向けた取組を東京オリンピックに向けて精力的に要請を継続していく。</li> </ul>								
前年度細施策評価における今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が高速バス利用者のために駐車場を設置・維持することは、中央自動車道の利用促進を図り、周辺交通環境整備のために必要である。</li> <li>中央東線の沿線の魅力度を高めるために、高速化だけでなく、利便性の向上を提言していく必要がある。</li> <li>中央自動車道の渋滞解消に向けた取組を東京オリンピックに向けて精力的に要請を継続していく。</li> </ul>									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				⑨
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、計画どおり現場に出向き、利用環境整備を行えた。平成30年度も同様に取り組み、利用環境整備に努めたい。</li> <li>中央東線高速化期成同盟会の会長に長野県知事が就任していることから、利便性向上に向け、関係団体とも連携し、国、JRへ提言を行っていく。</li> <li>信州NAVIへの情報提供を随時更新していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、計画どおり現場に出向き、利用環境整備を行えた。平成30年度も同様に取り組み、利用環境整備に努めたい。</li> <li>中央東線高速化期成同盟会の会長に長野県知事が就任していることから、利便性向上に向け、関係団体とも連携し、国、JRへ提言を行っていく。</li> <li>信州NAVIへの情報提供を随時更新していく。</li> </ul>
--------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共交通の確保事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	02030105
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	大 蔵 健 司
				連絡先	233

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	06	第6節 公共交通の確保
				細施策	02	地域内交通の確保
				事務事業	01	生活路線バスの再構築事業
	予算事業名	バス交通確保事業			会計コード	001 款 02 項 01 目 07 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活路線バスの利用者が減少し、バス事業者から「不採算バス路線の見直し協議の申入れ」がなされ、「茅野市公共交通あり方検討会議」や「茅野市・原村地域公共交通活性化協議会」等の議論を経て策定した「地域公共交通総合連携計画」に基づき実証運行を行い、地域にふさわしい公共交通のあり方を検討している。また、観光路線である蓼科ラウンドバス及びメルヘン街道バスの運行経費の一部を補助している。				
	現状と背景 （どうして）	マイカーの普及やライフスタイルの変化の中で、公共交通の利用者は減少し続け、営利事業として成り立っていくことが困難になっている。その中で、障害のある人や高齢者等の交通弱者だけでなく、すべての市民や観光客が利用しやすい交通手段の確保が課題である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	日常生活をおくる上で公共交通が欠かせない市民及び観光客			
		受益者 （誰のために）	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会、バス事業者			
		対象 （直接働きかける）	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会、バス事業者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	障害のある人や高齢者等の交通弱者だけでなく、すべての市民が利用しやすい交通手段のあり方を検討し、構築する。また、観光客の移動手段を確保することにより、観光振興にもつなげていきたい。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会などを通じ、バス事業者・タクシー事業者などの交通事業者の連携や、市・市民・公共交通利用者・商業観光等の事業者などの連携により、地域にふさわしい公共交通のあり方を、負担のあり方も含めて検討し、構築する。あわせて、観光路線バスの運行維持のため運行経費の一部を補助する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		路線バスの利用者数を把握する	路線バス利用者数（1日当たり）	人	利用者が増えることが、地域にふさわしい公共交通のあり方につながる	684
		路線バス車内にアンケートと回収箱を設置する等し、利用者の意見を聴取する	利用者意見の聴取	件	利用者の満足度を向上させることが、地域にふさわしい公共交通のあり方につながる	※1
		バス事業者への補助金交付	補助金交付額	円	バスの運行上生ずる欠損額の一部	※2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域にふさわしい公共交通のあり方を見出す	利用者満足度の向上	%	路線バス満足利用者数÷意見聴取利用者数	100
効率的なバス運行		1便当たりのバス乗車人数	人	路線バス満足利用者数÷運行便数	9	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	48,133,784	48,380,498	71,513,560	74,732,927	92,768,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	48,133,784	48,380,498	71,513,560	74,732,927	92,768,000			
職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	857.00	864.00	1,282.00	1,346.00	1,783.00			
D （ ）	活動指標	路線バス利用者数（1日当たり）	目標	人	750	750	684	684	684
			実績	人	724	695	582	501	550
		達成率	%	96.53	92.67	85.09	73.25	80.41	
	利用者意見の聴取	目標	件						
		実績	件	299	301	262	331	300	
		達成率	%	—	—	—	—	—	
補助金交付額	目標	円							
	実績	円	44,805,412	45,094,000	67,127,000	70,963,000	73,841,000		
	達成率	%	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	利用者満足度の向上	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	82.9	79.3	78.0	76.5	78.00
		達成率	%	82.9	79.3	78.0	76.5	78.00	
	1便当たりのバス乗車人数	目標	人	9	9	9	9	9	
		実績	人	5.96	5.99	5.71	5.70	6	
		達成率	%	66.22	66.56	63.44	63.33	63.33	
備考	※計画（PLAN）及び実施状況（DO）の活動指標及び成果指標は、平成21年度に連携計画を策定したことから、平成22年度から変更する。 ※平成26年度から対象路線に白樺湖線、北八ヶ岳ロープウェイ線が加わり日利用者数の目標値を変更する。 ※なお、利用者意見聴取の目標値（※1）及び補助金交付額（※2）は設定は難しいため記入しない。								

事務事業名	公共交通の確保事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	02030105	
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	大 蔵 健 司	連絡先	233

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・28年10月からのバスダイヤ改正に伴う半年間の実績をまとめ、内容検討を行う。 ・事業者との協議を整え、29年10月からのバスダイヤ改正を固める。 ・茅野市・原村地域公共交通活性化協議会の開催	・茅野市・原村地域公共交通活性化協議会の開催(6/20) ・フィーダー系統補助申請(6/30)	・バス交通の確実な実行 ・バス交通の周知、利用促進
第2期	・バス交通ダイヤ改正等に向けた事業者調整 ・バス交通ダイヤ改正等に向けた市民周知 ・バス交通の利用促進	・商業施設との乗り入れ協議 ・市民周知のためのポケット版時刻表の作成	・バス交通の確実な実行 ・バス交通の周知、利用促進
第3期	・バス交通の利用促進 ・バス交通の市民周知 ・バス交通の利用者満足度の検証	・バスダイヤの一部改正(7路線) ・無料乗車キャンペーンの実施(10/3~10/14) ・利用者満足度調査の実施	・バス交通利便性の検討 ・バス交通の周知、利用促進
第4期	・バス交通の市民周知 ・バス交通の利用促進 ・持続可能なバス交通の検討	・再編後のバス利用者の検証 ・高校生向けバス利用チラシの作成 ・茅野市・原村地域公共交通活性化協議会の開催(2/21)	・地域内交通の予算確保とニーズに応じたダイヤ改正及び路線変更 ・持続可能なバス交通の構築

事 中 評 価						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性					
バス利用促進のため車両更新の検討 免許返納者のためのバス交通利用促進策の検討						
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)						
ピーナちゃんバス車両更新のため車両購入費を計上する						
	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	
		縮 小	④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	平成28年10月からバス交通を再編し、持続可能なバス交通の構築に取り組んでいるが、ダイヤや運行日に対する満足度は改善されていない。利用者が年々減少する中で、免許自主返納者など、潜在的な需要は高まってくると考えられる。利用者の要望等を聞く中で、利便性、公平性、経済性を考慮したバス交通を考えていく必要がある。国の補助が漸減する中、市の財政と福祉施策を含めた将来投資としてのバス交通を総合的に評価し、茅野市に合った公共交通の体系を模索していく。																
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01040111	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		平成28年10月市内バス交通の再編以降、利用者ニーズと利便性向上のためのダイヤ変更等を実施した。生活便の利用者数は、大きな変化はないが、今後も、利用者ニーズを把握し、かつ効率的な運行を検討していく。国庫補助の減少により市費増額圧力は強まるが、公共交通を確保することは妥当であると考えられる。					平成28年10月市内バス交通の再編以降、利用者ニーズと利便性向上のためのダイヤ変更等を実施した。生活便の利用者数は、大きな変化はないが、今後も、利用者ニーズを把握し、かつ効率的な運行を検討していく。国庫補助の減少により市費増額圧力は強まるが、公共交通を確保することは妥当であると考えられる。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	レ			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨						
		縮 小	④	⑧	⑩						
		休 廃 止	①								
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	・バス交通を利用する人の潜在的ニーズはあると考えている。利用者の安全面やバスに愛着を持ってもらうため、老朽化したバスを年次で更新していく。また、信州NAVIの積極的な活用や見やすい時刻表、バス停時刻表の作成など、バスを利用しやすい環境を整えていく。 ・免許返納者支援も含めた高齢者施策としての運賃100円とする施策を検討していく。					・バス交通を利用する人の潜在的ニーズはあると考えている。利用者の安全面やバスに愛着を持ってもらうため、老朽化したバスを年次で更新していく。また、信州NAVIの積極的な活用や見やすい時刻表、バス停時刻表の作成など、バスを利用しやすい環境を整えていく。 ・免許返納者支援も含めた高齢者施策としての運賃100円とする施策導入と国からの補助金が減額されていく中で、一層の利用者増に向けた取り組みが臨まれる。					

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉バス事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	04010117
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小林 真琴
				連絡先	303

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	06	第6節 公共交通の確保
				細施策	02	地域内交通の確保
				事務事業	02	福祉バスの運行事業
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内在住の65歳以上の方や障害のある方への利用者証発行、公共交通（路線バス）運行事業を実施しているアルピコ交通株式会社アルピコタクシー株式会社、茅野バス観光株式会社への補助金交付。				
	現状と背景 （どうして）	平成11年8月31日より市内4路線で運行を実施し、平成14年4月8日より専用バス3台で市内全域12路線に拡大、平成15年11月1日からダイヤ改正し、13路線となり、平成22年から平成23年の公共交通全体の見直しの中で現在11路線で運行していた。平成28年10月から、路線バスと福祉バス・ピーナちゃんを再編し現在17路線で運行している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	65歳以上の高齢者、障害者。			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	対象者に公共交通（路線バス）利用者証を発行し、週一回のお出かけバスとして、既存の生活路線バスが運行されていない地域や運行が少ない地域を中心に、市営温泉施設・病院・市役所などを経由し、既存路線バスとの共存共栄を図りながら運行することにより移動手段を確保する。			
	手段・方法 （どうやって）	毎月に65歳になる方へ利用者証を郵送で発行する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者証	発行枚数	枚	1年間の発行枚数	900
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	高齢者・障害者等のお出かけの回数を増やす	1便当たりの乗車人数	人	乗車人数/便数	5	
	高齢者・障害者等のお出かけの回数を増やす	1日当たりの乗車人数	人	乗車人数/日数	70	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	9,169,368	9,217,126	211,344	227,348	239,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	9,169,368	9,217,126	211,344	227,348	239,000
	職員数						
	正規職員	人	0.38	0.38	0.34	0.34	
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.38	0.38	0.34	0.34		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)	人					
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	163.00	165.00	4.00	4.00	4.00
O （ ）	活動指標	発行枚数	目標	900	900	900	900
			実績	919	980	1,139	1,164
		達成率	102.11	108.89	126.56	129.33	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
	成果指標	1便当たりの乗車人数	目標	5	5	5	5
			実績	4	3	2	3
		達成率	72.00	68.80	-	40.00	
1日当たりの乗車人数	目標	70	70	70	70		
	実績	59	56	12	60		
	達成率	84.43	79.86	-	17.14		
備考	平成28年10月からの公共交通の見直しを考慮し、補助金支給事務を地域戦略課に移管し利用者証の交付のみの事業となった。それに伴い名称を福祉バス事業に変更した。平成28年度10月の公共交通の見直しに伴い、平成28年度の成果指標が集計不可。						

事務事業名	福祉バス事業	事業期間	平成 11 ~	年度	整理番号	04010117
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	小林 真琴	連絡先
						303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	公共交通(路線バス)利用者証の新規対象者に対して利用者証を交付する。	65歳到達者介護保険制度説明会における公共交通(路線バス)利用者証の説明。転入者への利用者証の送付。	公共交通(路線バス)利用者証と一緒に送付する通知を理解しやすい通知にする。
第2期	公共交通(路線バス)利用者証の新規対象者に対して利用者証を交付する。	65歳到達者介護保険制度説明会における公共交通(路線バス)利用者証の説明。転入者への利用者証の送付。	別荘所有者で、家屋敷課税者の方の公共交通(路線バス)の発行希望者が増加。書きやすい申請書、申請書例、説明等検討。
第3期	公共交通(路線バス)利用者証の新規対象者に対して利用者証を交付する。	65歳到達者介護保険制度説明会における公共交通(路線バス)利用者証の説明。転入者への利用者証の送付。	公共交通(路線バス)利用証の使えない地区に住まわれている方も利用証が使えるようにできないか検討が必要。
第4期	公共交通(路線バス)利用証の新規対象者に対して利用者証を交付する。	65歳到達者介護保険制度説明会における公共交通(路線バス)利用者証の説明。転入者への利用者証の送付。	公共交通(路線バス)利用証の使えない地区に住まわれている方も利用証が使えるようにできないか検討が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	公共交通(路線バス)利用者証の発行枚数は年々増加している。しかし、福祉バスの編成により実際に公共交通(路線バス)利用証を使用してバスに乗車している方がどれくらいいるのかが不明なため、調査する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010214															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	福祉バスが廃止になったり、平成29年度から公共交通(路線バス)利用者証がスタートし一年。別荘所有者に広報したことにより、公共交通(路線バス)利用証を発行する方が増えた。	福祉バスが廃止になったり、平成29年度から公共交通(路線バス)利用者証がスタートし一年。別荘所有者に広報したことにより、公共交通(路線バス)利用証を発行する方が増えた。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	②	③	④	成 果 の 方 向 性 休 廃 止			
改革・改善策	福祉バスが廃止となり、公共交通に統合して運行を開始し一年経ちました。利用者証により割引運賃が適用される路線が増えたことから、わかりやすい利用案内をする等の周知を実施します。また、別荘所有者への広報をしたことで発行者が増えたことから今後も広報を実施していきます。					福祉バスが廃止となり、公共交通に統合して運行を開始し一年経ちました。利用者証により割引運賃が適用される路線が増えたことから、わかりやすい利用案内をする等の周知を実施します。また、別荘所有者への広報をしたことで発行者が増えたことから今後も広報を実施していきます。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------